

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
 新宿三井ビル37F(〒160)
 TEL. (03)344-1701~3

Oct. 1981 No. 15

第25回理事会、9月29日に開催

88件の研究助成などを決定

先月29日、東京において第25回の理事会が開催され、研究助成などの助成先が決定された。この決定に基づき10月15日には東京で贈呈式が行われる。今回決定した助成内訳は下記の通りである。

● 研究助成	88件	2億 7,658万円
交通安全、生活・自然環境領域	26件	1億 0,305万円
社会福祉領域	21件	6,109万円
教育・文化領域	26件	7,717万円
特定課題研究	15件	3,527万円
● 事業助成	8件	1,868万円
翻訳出版促進助成	7件	1,368万円
東南アジア諸語辞書編纂出版助成	1件	500万円
● 国際助成	6件	1,970万円
● フェローシップ助成	1件	2,000万円
● 合計	103件	3億 3,496万円

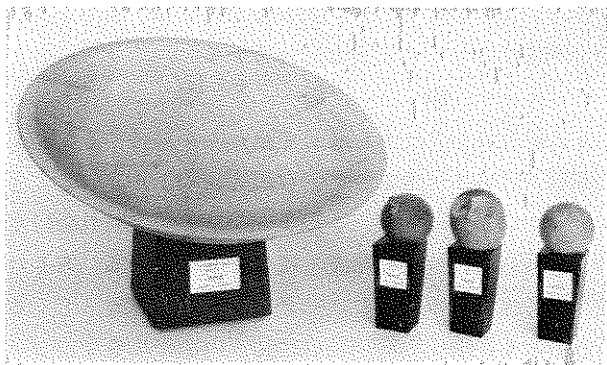
研究助成は、本年4月から5月にかけて一般公募し、778件の申請が寄せられた。これらの中より、各領域別の選考委員会で慎重に審査した結果88件の助成対象が決まったものである。(関連記事P.7参照)

事業助成としては、東南アジアで出版された著作物を日本に普及させることを目的として、その翻訳料を助成する「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成と、これと関連して本年度から始めた東南アジア諸語辞書編纂出版助成がある。前者は毎年4月から10月にかけて公募し、6、9、3月の各理事会で助成対象が決定される。後者は4月から6月にかけて公募し、今回、2件の申請のうちからベトナム語の辞書1件が決定したものである。

国際助成は、主として発展途上国を対象として、海外からの申請に応じて助成するものであり、年中申請を受け付けており、6、9、3月の各理事会で助成対象が決定される。表中の数字は、このうち9月理事会決定分である。

フェローシップ助成は、(財)国際文化会館が実施する「社会科学国際フェローシップ・プログラム」に対して昭和50年度以来助成を続けているものである。

事業助成、国際助成、フェローシップ助成は、その選考を国際部門委員会において行っている。



「この木盃は村の木で村の人達が創りました」

上の写真は第1回研究コンクールで研究奨励賞受賞チームに対して贈られた径40cmの木盃と、共同研究者各人に贈られた記念品です。この4年来、岩手県大野村の人達は、北上山系の原生林の巨木の浪費と出稼ぎ大工による木工技術の村外流出を惜しむ気持から、大野村を「一人一芸の村」にしようと、東北工業大学の先生や有志の呼びかけによって工芸の勉強を続けています。トヨタ財団はこの実践的研究活動に3年間助成を行ってききましたが、この木盃はその成果の一つと言えるでしょう。

第2回研究コンクール“身近な環境をみつめよう”

10月15日より公募開始

すでに前回予告しておきましたように、標記の研究コンクールをこの10月15日より開始します。応募期間は来年1月15日までの3ヶ月間。生活者の立場に立ったユニークな発想と専門の科学的な方法の結びつきによって“身近な環境”を長期密着観測すること、そしてその研究活動を通して参加者全員が“身近な環境”に働きかけることへの共通の参加意識を持つようになること、このような研究計画をお待ちしております。

今回からこの研究コンクールにNHKの後援をいただくこととなりました。振ってご応募下さい。応募要項及び応募用紙のご請求は官製ハガキで財団事務局研究コンクール係にどうぞ。



第2回研究コンクールの公募に当って

“身近な環境”をみつめる視点

国内部門・プログラムオフィサー 山岡義典

一昨年10月に当財団設立5周年を記念して実施した研究コンクール“身近な環境をみつめよう”は、昨年秋に研究奨励賞14件が決まり、各受賞チームは来年秋の研究奨励特別賞を目指して大変ユニークな研究活動を続けている。この11月14(土)、15(日)日には東京においてその中間報告会が行われることとなっており、私ども企画に当たった者は大変楽しみにしている。

昨年秋以来、私どもはこの研究コンクールを一回限りで終らすのか今後とも続けるのか、続けるとすればどのような形で続けるのか等々の検討を進めてきた。その結果、基本的な形式は前回に準ずることとして今後1年おきにとりあえず数回は続けてみようということになり、この3月理事会に計って今年度公募実施の承認を得たのであった。以降細部の検討を詰めこの10月15日に愈々公募開始に至った次第である。



いわゆる環境科学と言われるものは、文部省の科学研究費を始めとして各省庁の委託費・助成費によって近年相当な発展をとげている。私どもの研究助成の「環境領域」においてもこれまで様々な研究を扱ってきた。しかし専門の研究が進めば進む程、本来の環境の主人であるはずの生活者が捨象され、物的な環境を対象とした分析ばかりが一人歩きをしているようで我々素人は不安になってくるのである。細分化され、抽象化され、日常生活との直接的な係わりを欠いてきた環境科学（それはそれとして極めて重要なものであることは当然である）をもう一度生活者の目によって再吟味できないだろうか、というのがこの研究コンクールの出発点であった。

このためには生活者と研究者が真剣にぶつかりあって進めるような研究活動が必要であろう。一定の地域に密着して長期的に成果を積みあげていく体制が必要であろう。また、本格的な活動を行うためには相当のまとまった研究費も必要であろう。それ以上に参加者の熱意とたゆまざる努力、気長な努力が必要であろう。等々の検討によってプログラムの概要が定まったのである。



次にそのプログラムの概要を紹介しておこう。詳しく

は応募要項をご覧ください。

- ・まずこの10月15日から来年1月15日にかけて“身近な環境”を対象とした研究計画案を公募する。
- ・来年3月中旬頃までにこれらのうちより20件程度の研究奨励賞候補を選出する。
- ・候補チームには50万円の準備助成金によって4月から9月にかけて予備研究とその後の2年間にわたって行う本研究のための実施計画の作成を進めていただく。
- ・来年10月にこれらのうちから10数件の研究奨励賞を選出し、賞盃の他、金賞500万円、銀賞150万円の研究助成金を贈呈する。
- ・その後2年間、各受賞チームには実施計画書に基づく研究活動を進めていただく。
- ・その研究成果に基づき、今後とも長期的な研究活動が望まれるもの1件を研究奨励特別賞として選出し、賞金(100万円)・賞盃と1000万円の研究資金を贈呈する。概略このようなもので、一段落つづくのに3年も要することとなり、研究チームの方もまた選考委員の先生方もかなりな忍耐・根気を必要としよう。選考に当っては極力、現地の実情や参加者の生の声を尊重したいと考えており、そのため選考委員の先生方には現地インタビューに出かけていただくとか、重要な節目には、東京で報告会を開催するとかの工夫を行っている。



この研究コンクールを通じて私たちが期待することは、勿論個々にユニークで独創的な研究成果が生まれることもその一つではあるが、このような活動が地域社会に定着し、長期的に持続し発展し続けることである。あるいは全国各地でこのような活動を行う機運が高まっていくことである。最後の特別賞の1000万円の研究資金については、未だ具体的な形では十分検討を経ていないのであるが、できることなら数年間の活動で使い切るというのではなく、これを「市民研究活動基金」のようなものとして、長くその地域の市民的研究活動を育てあげていくようなものにできないかと考えている。

このコンクールを通じて、専門の研究者だけでは思いもつかないような豊かな“身近な環境”をみつめる視点が提示されることを私たちは期待しているのである。





シンポジウム紹介

“東アジアの水と農業”国際シンポジウム

沖縄国際大学教授 玉野井芳郎

沖縄会議-於沖縄国際大学(宜野湾市)

プログラム

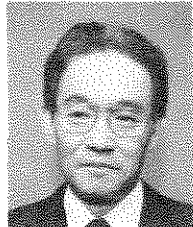
7月27日 (日) 挨拶と基調報告、台湾地域からの報告(6件)、沖縄地域からの報告(2件)

7月28日 (月) 沖縄地域からの報告(2件)、日本本土地域からの報告(5件)、総合討論、総括

7月29日 (火) 現地見学(宮古・沖縄本島北部)

東京会議-於農協ビル国際会議場(千代田区大手町)

プログラム 一略一(沖縄会議に準ずる)



このシンポジウムは、本財団研究助成の沖縄地域研究グループ中の数名の者が中心となって実行委員会を組織し、「戦後の沖縄地域における水利用と土地利用に関する総合的研究」の報告を一種の国際的規模でとりまとめる形で行われたものである。ただし、国際といっても、それは便宜的な用語法に従ったもので、事実上は“水と農業”をテーマに台湾・沖縄・日本本土地域の比較研究をめざしている。正しくは“地域際”とでもいべきか。これこそ、国際関係の基礎となるべきものであろう。

沖縄地域における水利用と土地利用に関する研究を進める過程で研究の必要が痛感されたのは、同じ亜熱帯圏に位置する台湾地域との比較である。この比較研究を無視したままで“本土並み”への開発政策が強行されるなら、沖縄の産業構造に誤った軌道が設定されるおそれなしとしない。沖縄地域は、水利用と土地利用をめぐって、明らかに本土の諸地域と異なる。ところがそれだけでなく、奇妙にも台湾地域とも著しく異なるのである。今回のシンポジウムで沖縄と台湾との異同が様々な角度から明らかにされたが、このうち最もショッキングな事実は、地域の1人当たり水使用量において沖縄が最低位にあるということだった。すなわち年間1人当たり水使用量(上水・工水・農水の年間使用量の合計を人口で割ったもの)をみると、東アジアでは、韓国を除いて、700~800トン台であるのに対して、沖縄は約240トンというまことに異常な低さを示している。これは、志村博康報告で明らかにされた数字であるが、この報告によると、北アメリカ、

大洋州地域では700~1000トン台、ヨーロッパは400トン台、これらに対して農業用水の乏しい南アメリカやアフリカは200トン台である。わが沖縄はアフリカ並みの低水準ということになる。この事実をつきつけられて絶句したのは、200名を越えた沖縄会議の参加者一同だった。水は農業生産に不可欠の要因である。いや工業生産にとっても、さらに広く生産力一般にとっても、水はその原点に位置するものである。そうした水と土地の利用の仕方が台湾、沖縄、日本本土の三つの地域にわたって検討されたわけだ。



台湾側から報告した6人の第一線の専門家の報告内容は豊富で貴重だった。とりわけ灌漑システムと作物の輪作体系とをリンクさせた「輪番灌漑」制度は多くの関心を集めた。この制度の背景を歴史的にさかのぼると、戦前における日本の台湾統治のあり方の一端にもふれることとなり、その歴史の沿革に登場する日本人技術者の群像にを照明が当てられた。そのほか、沖縄にとっては、台湾における防風林、サトウキビの栽培法とその品種改良、「山辺溝」と呼ばれる傾斜地の水土保持の技術などが大きく注目された。最後に、沖縄会議で公けにされたステートメントをここに記しておこう。

1. 東アジアの水と農業にかんする国際シンポジウム沖縄会議は、この分野におけるはじめてのこころみであったが、関係者の努力によって予想以上の成果をあげることができた。われわれ参加者一同は、このような共通の風土と文化をもつ人びとが、今後とも地域際的な交流を拡大し、定着させてゆくことがますます重要になっていることを確信する。このような交流を恒常的なものとしてゆくため、将来、東アジアの水と農業についての研究交流の機構が設けられるよう、それぞれの地域において努力と協力が続けられることを期待したい。

2. 沖縄の水利用は、日本本土のそれとも異なれば、同じ亜熱帯に属する台湾のそれとも異なる。その相違点は、沖縄ではこれまで農業用水の利用が少なく、その経験に乏しいことからくるものといつてよい。そこで当地の水利用は、主として中南部における人口増の都市の生活用水へと向けられていて、そのため北部水源地域のダム群に大きく依存する結果となっている。

私たちはここで次の二点を期待したい。

第一に、従来のサトウキビに傾斜した沖縄農業が、今後新たな水利用と輪作体系の創出を媒介として、食糧生産と住民生活の向上に向けて転換してゆくことを期待したい。

第二に、こうした農業用水の再生を契機に、北部ダム群への依存に傾斜している現状から、中南部の地下水の開発と下水処理水の再生利用をも視野に入れた沖縄の総合的水運用への展望が開けてゆくことを期待したい。



東南アジア便り

国際部門・プログラムオフィサー
岩本一恵

○タイ：ランナー・タイ古文書の調査と保存作業

北部タイには13世紀末から19世紀末まで、ランナー・タイ王国がチェンマイを中心に栄えていた。このランナー・タイ地域にある寺には、ランナー・タイ語で書かれた古文書が現在でも多数収蔵されている。ランナー・タイ王国は仏教を基盤として成立していたので、古文書の内容も仏教関係が多いが、その他、この地域に興った諸ムアン(国)の歴史や法律、民間医薬書、占星術書や民話の記述もある。古文書そのものは、タリポット椰子の葉に文字を刻んでひもでとじ合せたもので、タイではパイラーン、日本では貝葉と呼ばれている。

大量の貝葉がチェンマイ周辺の寺にあるのを発見したのは、チェンマイ大学のソムマーイ・プレームチット教授と助手のポーナム氏で、1973年のことであった。74年にサイアム協会から2年間の研究費の援助を受けたが、76年には費用の調達ができず研究は中断された。そこで日本に対して協力が要請された。これに対して国立民族学博物館の梅棹忠夫館長、石井米雄教授、佐々木高明教授、田辺繁治助教授は、「ランナー・タイ語古文文献マイクロ化保存計画日本・タイ合同委員会」を設立し、文部省科学研究費補助金を得て、タイ側の要請に応えた。この計画は、管理状態が悪く散逸の危機にもさらされている貴重な文化遺産・歴史資料である貝葉をマイクロフィルム化して、世界の研究者に、また後世の人々に残そうとするものである。そのために必要不可欠なマイクロフィルム撮影装置(大型およびポータブル型)は、鹿島学術振興財団と三菱財団の援助でチェンマイ大学に備えつけられ、北タイ古文書調査チーム(右端がソムマーイ教授)

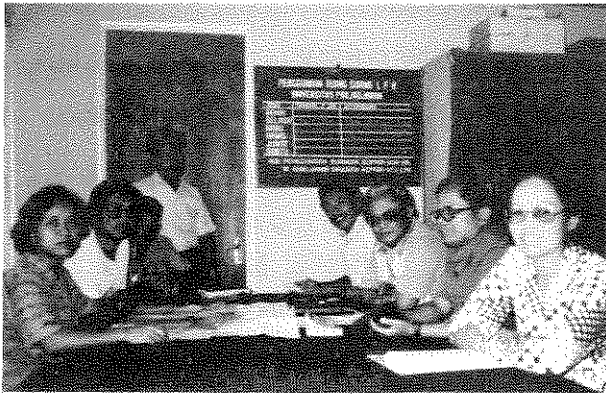


種々の古文書(上段は貝葉ではない。最下段は占星術に関する440年前の貝葉)

れた。77年と78年は以上のようなわけで、調査研究の基盤ができて、マイクロフィルム化が始まった年であった。

このプロジェクトは79年に再び資金調達上の困難に遭遇した。そこで当財団の理事会はチェンマイ大学からの要請に応えることに決定したのである。調査地は、チェンマイ、ランプーン、ランパン、パヤオ、プレー、メーホンソンとして、これらの地域にある寺院に保管されている貝葉を調査し、インヴェントリーを作成し、そのうち重要な貝葉を借出してマイクロフィルム撮影するものである。緊密なスケジュールで3年間調査・撮影を行えば、大多数の貝葉を網羅できることが予想された。現在3年目であるが、第1年度には約10万巻の貝葉を調査し、約3,000巻の重要文献をマイクロフィルム化した。第2年度ではそれぞれ、約6万5,000巻、3,600巻であった。貝葉1巻には平均して45枚(葉)の葉がとじ合わさっているので、78年以前に撮影した分も含めると現在、約42万葉~50万葉の撮影が終了している。実際の文書は1葉の表にも裏にも書かれているので、頁数はこの2倍になる。国立民族学博物館ではこれらのマイクロフィルムをコピーして、和紙に印刷し史料集を作成した上、1冊をチェンマイ大学に寄贈している。

当プロジェクトのインパクトは既に次の点に現われている。1.多くの大学生、大学院生、外国人学者が貝葉を使った研究を希望している。2.貝葉を使って、シャン州など周辺地域の歴史が解明されつつある。3.スコタイを中心とする中央部タイにも類似のプロジェクト計画が進んでいる。4.インドネシアからも助言を求められている。



スندا古文書調査チーム（左から2人目がエディ助教授）

○インドネシア：スندا古文書の調査

ジャワ島西部、すなわちスندا地方には、4世紀ないし5世紀に仏教、ヒンドゥー教が渡来し、その後焼畑農耕を基盤にしたヒンドゥー教の王国であるタルマヌガラ王国、チアミス王国、パジャジャラン王国などが8世紀から16世紀にかけて栄えた。スندا文化の発生の地と言われるバドゥイ地区には、文書は残っておらず、口誦伝説があるのみである。しかし上記の3王国についての記録は刻文で石や金属に残されている。16世紀になるとこれらの地域ではイスラム化が進み、チレボン・スルタネイトとバンテン・スルタネイトが成立した。そして17世紀になるとオランダによる植民地化が進み始めたのであるが、16世紀以降の記録は文書としてスندا語やジャワ語、古スندا語などで残されている。

ボゴールにあるパジャジャラン大学には文化研究所がある。同研究所のエディ・エカジャテイ助教授はスندا

古文書の専門家であるが、古文書が散在していてインヴェントリーさえもできておらず、研究体制が整っていないことを痛感した。そこで同氏



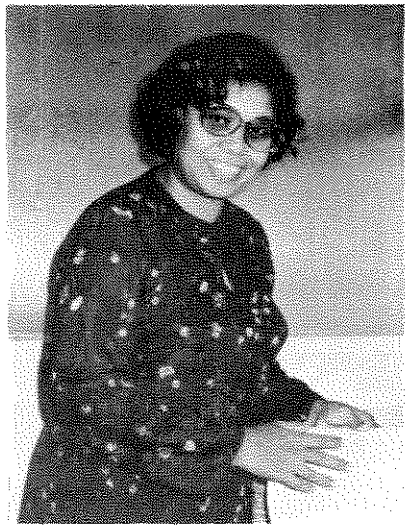
古文書を訪ねて山沿いの小集落に到着したチーム・メンバー

は、スندا地方全域を調査し、高貴な家柄の子孫や宗教的社会的指導者が保管しているスندا語古文書についてインヴェントリーを作成する計画を立て、当財団はそれを助成することになった。スندا語古文書は、オランダ、デンマーク、イギリス、オーストリア、フランスおよびジャカルタに多数保存されているので、これについても網羅する予定である。2年プロジェクトであるが、終了時点で、マイクロフィルム化が検討されるものと思われる。

○マレーシア：アジア内の情報交流を目指して

以上述べて来た2つのプロジェクトは、アジア史料ガイド作成プロジェクト(ユネスコ・プログラムの一環で、アジア・プロジェクト委員会によって企画、調整される)にもインパクトを与えることであろう。アジア・プロジェクト委員会は、東南アジアおよび南アジアの各国国立古文書館の代表者で構成されており、79年よりマレーシア国立古文書館のザキア・ハヌム館長が調整会議(当財団の助成対象)を行って、企画、準備を進めて来た。各国の歴史と文化についての文献、マイクロフィルム、その他視聴覚資料をも網羅する史料ガイドを作成しようとするもので、82年から実施に移される予定である。史料ガイドの作成は、シンガポール、ブルネイでは3年、マレーシア、フィリピンでは5年、タイでは5~7年、インドネシアでは10年以上かかるであろうと予想されている。しかし完成すれば、東南アジア、南アジアはもとより、日本、その他の国々にも、歴史学研究、文化研究上大きな影響を与えるであろう。また、ザキア館長はこれとは別に、太平洋戦争当時のマレーシアについてのオーラル・ヒストリー調査を計画し、日本の協力も望まれている。

マレーシア国立古文書館 ザキア・ハヌム館長





活動報告

活動案内

助成研究報告会

●第12回報告会

「海外の日本人とその子供達—アメリカと東南アジアの在留邦人の生活を通して—」というテーマで去る6月27日(土)午後、兵庫県農業会館で報告会を行った。

研究報告として岡山大学箕浦助教授による「アメリカ文化との接触が日本人の家庭生活と子供の社会化過程におよぼす影響」と、福岡教育大学江淵教授、九州大学小野沢助教授などによる「日本人の異文化適応に関する文化人類学的研究—東南アジアにおける在留邦人子女の教育の諸問題を中心として」の2件が報告された。前者については国立民族学博物館祖父江孝男教授から、後者については京都大学東南アジア研究センター矢野暢教授からそれぞれ問題の所在を明確にする適切なコメントをいただいた。

後半の討論では、「海外体験と人間形成」のテーマのもとに、帰国子女受入れを積極的に行っている神戸小学校の藤原叡校長、海外進出企業の立場を代表し、また自らも海外での子育ての経験を持つ父親として石川島播磨重工業株式会社の宇佐見房司課長、ドイツ・イタリア・アメリカの3国にわたって子育てを経験した武蔵大学の杉田弘子教授、研究者として帰国子女の問題にとり組んでいる神戸大学の川端末人教授の4氏と、司会の京都大学小林哲也教授により、主として現場・当事者の立場から活発な討論が行われた。

今回の報告会では神戸市教育委員会の後援をいただき、また神戸新聞、朝日新聞からも記事を掲載いただくなどの協力を得まして感謝致します。(久須美記)

第12回報告会 討論風景



○第13回報告会(昭和57年1月22,23日、於:名古屋市)

「障害を越えて—障害者福祉研究の実践的課題」

心身障害者の問題は、今日ようやく国の福祉政策上でも重点的に扱われるようになり、制度面の向上も計られつつある。しかしながら、障害内容も個々に異なるおおよそ350万人と言われる人々が、「完全参加と平等」(1981国際障害者年のテーマ)をごく日常的なレベルで達成するには、行政機関による制度面での対策のみならず生活世界としての地域社会の中で、一般市民との「心の交流」に基づく相互理解がなされることが大切であろう。

こうした観点から、今回は、障害者と直接の係わりを持ちながら進められている次の4件の助成研究を取り上げ、報告をして頂く予定である。

- 1) 心身障害児(者)の長期予後追跡調査(小林提樹他)
- 2) 重度精神薄弱者の美術教育 (金築健夫他)
- 3) 普通学級における統合教育の可能性と問題点—養護学校内治療教育と比較して— (吉田昭久他)
- 4) 地域における障害児・者の療育プログラム—春日井市における実践— (古川宇一他)

また、これらの報告を踏まえ、翌日には春日井市において、「理論と実践の間—研究者と現場を結ぶもの—」をテーマに、現地の障害児を持つ親、ボランティア活動に参加している方々もまじえたワーク・ショップを持ちたいと考えている。

(参加ご希望の方は、ハガキにて財団宛お申込み下さい)

「障害児も共に遊べる冒険広場」—春日井市—の建設を手伝う「親の会」の人々





社会性のあるテーマを重視

——本年度研究助成対象から——

先日の理事会で88件の研究助成の対象が決定した。紙数の都合でここで全てをご紹介することは困難であるが、いくつか特徴的なものについてとりあげてみよう。(なお、助成対象についてご関心のある方は財団事務局にお申し出いただきたい。一覧表があるのでお送りします。)

●環境化学物質の生体への影響をフィールド調査によって把握する(環境領域)

このような研究テーマは毎年1~2件取りあげてきたが今年も3件程対象となった。

「NO₂の個人被曝量とその健康影響に関する研究」(東京大学工学部教授西村肇他5名、788万円)は、昨年度予備的研究として進めてきたものを本格的な研究として展開するものである。研究代表者が開発したパーソナル・バッジを用いて個人のNO₂被曝量を測定すると共に、公衆衛生学を専門とする共同研究者が同じ個人の健康指標について測定し、これらの関係が居住環境や喫煙量などによってどう変化するかを明らかにしようとするものである。個体別に被曝量(Dose)と反応(Effect)の関係を明らかにしようという点に特徴がある。

「生体試料分析による生活環境変化の経年的把握」(東北大学医学部教授池田正之他5名、389万円)は、昨年度日本全国を対象として採取した試料(静脈血、尿、食物等)を分析・評価し、併せて試料の一部を将来の比較分析のために凍結保存しようとするものである。分析は重金属を中心として行われ、重金属に対するモニタリングシステムの確立ということが目論まれている。

「福岡市内および福岡県内離島住民における多環芳香族炭化水素代謝酵素活性の比較研究」(九州大学医学部教授倉恒匡徳他4名、685万円)は、発ガン性物質と言われる多環芳香族炭化水素の濃度の高い地域と低い地域を対象に、住民の薬物代謝酵素活性を測定し、統計学的な分析によってガン発生との関連を明らかにしようとするものである。

環境化学物質の生体影響については、一方で動物実験等による反応機序の解明が必要であるが、環境管理計画という側面からはフィールドにおけるデータ蓄積も不可

欠であろう。

●障害者の社会参加・社会適応を促進するための研究(社会福祉領域)

最近この種のテーマが申請においても増えてきており、財団でも昨年度から助成対象として何件かを取りあげてきた。今年はその継続になるもの3件が対象となった。

「唇裂・口蓋裂児の社会適応についての追跡的研究」(京都大学医学部教授一色信彦他6名、275万円)は、これまでこの研究チームが手術を行ってきた患者たちがどのような社会生活上の問題をもっているかを調べることから始め、その問題解決にどのような対策が必要かを実践的に追求しようとするものである。医者としての役割を単なる肉体的な治療技術者として把握だけでなく、社会復帰の段階までも責任をもつべき者として考えている点にこの研究の意義があるように思う。

「精神薄弱者の社会的自立に関する基礎的研究」(京都教育大学教育学部助教授菊池武勉他5名、303万円)は、大阪府の精神薄弱者更生相談所のスタッフと共同して同所への来談者約4000名について職業的・技能的調査を行い、一般就労にむけての職務技能の開発方策を探り、精神薄弱者の就労の指導・援助に関するマニュアル作成を目指すものである。現場との緊密な関係を重視した研究展開が特徴である。

「重度精神薄弱者を対象とする美術教育の可能性研究並に作品製作」(松花園理事長金築健夫他6名、267万円)は、表題どおり重度の精薄者(成人)に本格的な美術教育を行い、その作品製作により何らかの社会的自立を促そうとするものである。前年度助成により一応教育の可能性を確かめ得たので本年度は作品の質をあげることを重視し、併せて精薄者のための美術教育機関の構想をまとめることとしている。

これらの研究は純粋な学術研究というよりは多分に事業的な性格をもつものであるが、福祉の向上という点からは、このような試行的実践を伴う研究活動こそ重要ではないかと思う。

●日本文化の発信装置としての外国語辞典の編纂(教育文化領域)

西洋文化の受信装置としての○一和辞典については従来から比較的充実しているものの、逆の和一〇辞典につ



いてはその不備が指摘されてきた。今回の3件の辞書編纂に関する助成は、いくらかでもその不備を補うものとなることが期待される。

「外国人向けの漢字学習書『詳解・漢字学習漢英字典』の編纂」(漢字研究家ジャック・ハルペン他4名、498万円)は、日本で使われている漢字を外国人が能率的に学習することが可能なように工夫された新しい性格をもった辞書の編纂を計るもので、常用漢字を中心に2130字を対象としている。すでに過半の作業は終了出版計画も具体化していて数年内に出版が可能であろう。

「『現代和葡辞典』の編纂」(上智大学教授佐野泰彦他4名、300万円)は、ポルトガルとブラジルの協力のもとに進めつつある事業である。収録語数は約5万語で、両国における日本文化の理解を促進する上で意義あるものと思われるが、出版計画については未だ具体的な見通しはたっていないので完成までには今暫く時日を要しよう。

「新しい日独語辞典の内容と形式に関する予備的研究」(チュービンゲン大学準教授江沢健之助他2名、143万円)は、長年西ドイツにあってドイツ語を研究している代表者が、日本の言語研究者と共同して、現代用語・科学用語等も含む本格的な日独語辞典を編纂しようとするものである。本年度は特にその内容・形式についての基礎的な企画を固めるため、両国研究者の交流に重点がおかれている。

これらの辞書編纂にはいずれも日本人以外の研究者が参加する予定で、外の視点から日本語を見直すという点においても得るところが大きいのではないかとと思う。

●新しい鍵概念で地域社会を捉え直す試み(特定課題)

特定課題研究「地域社会の変化に関する実証的研究」は今回で3回目の公募であり、一応新規の助成は今回限りとする予定である。今回を含め33のチームがそれぞれ独自の視点で戦後日本の地域社会の変化を追跡してきた、あるいはしようとしているわけであるが、新しい鍵概念で分析を試みようとする予備的研究が今回2件程助成対象となっている。

「尼崎市における地域社会変化と地域資源の相互作用に関する予備的研究」(大阪大学工学部助手日下正基他2名

128万円)は人と物資を含めての「地域資源」の浪費が既成工業都市の衰退をもたらしたという仮説によって調査を試みようとするものであり、

「地域社会における『生産力』の変容に関する予備的研究」(地域総合計画研究所所長森戸哲他6名、148万円)は、福島県三春町を対象に「生活技術」の軽視が伝統的都市の「生産力」減退を招いたのではないかとという仮説によって地域社会の変化を捉えようとしている。

これらの概念は、いずれも地域社会の再構築を考える過程から出てきたものと思われるが、予備的研究によってその概念の有効性が確認され、普遍化した内容をもつものになることが期待される。(山岡記)

編集後記

▶成果発表等助成によるシンポジウムの紹介記事を玉野井芳郎先生にご執筆いただきました。お忙しい中を誠にありがとうございました。

▶財団設立5周年記念事業として昨年行った「街と建物—明治・大正・昭和」全国巡回報告会の事業報告書がようやく出来上りました。当初3月予定のものを7月に延期してさらに2ヶ月遅れの完成となりました関係者の皆様にご迷惑をおかけしたと深くお詫びいたします。なお、この報告書は無料でお送りいたしますのでご希望の方はハガキで財団までお申し込み下さい。

▶この巡回報告会をもとに、環境文化研究所が季刊誌『環境文化』の特集号として「日本の近代建築」をとりあげました。報告会で提起された問題点を踏まえて関係者が新たに稿を起した論文など、その後の展開を知る上で格好の資料です。定価 1,500円。発売元：星雲社 電話 294-5818(書店での注文も可能とのこと)

▶「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成を中心にトヨタ財団の諸活動を海外に紹介することを目的として、英文のOccasional Reportが発行されました。ご希望の方は官製ハガキにて財団事務局までお申し込み下さい。

トヨタ財団レポート No.15

発行日 昭和56年10月15日

編集発行 財団法人 トヨタ財団
(担当 久須美雅昭)

印刷 真友工芸株式会社

このレポートを継続してご希望の方はハガキにて財団レポート係までお申し込み下さい。無料です。

